

## 会社は現場の信頼を得る 回答をするべきだ！

5月26日

2015年度夏季手当に関する申し入れ  
第1回交渉（主旨説明）を行う！

組合の主張

満額回答を勝ち取る決意を訴える！！

- 2014年度期末決算は、3期連続の増収だ。営業収益1兆9660億円（対前年101.7%）、経常利益3015億円（対前年114.3%）であり、前年を大きく上回ることができた。
- 2015年度通期の業績予想は、連結・単体ともに増収増益を予想している。
- 北陸新幹線の開業、上野東京ラインの開業で大きな収益を上げている。
- 訪日外国人の増加で、鉄道などの内需型企業は恩恵を受けている。訪日者数は毎月増加し、4月は約176万人であり過去最高を記録した。今後、さらに訪日者数が増えていく。
- 4月の月例報告では「現状の景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについても緩やかに回復することが期待される」としている。
- 株主配当を増やすが、組合員が納得できる成果配分がなければ納得がいかない！
- この間 会社は「良い時は出す」と言い続けてきたことを実行するべきだ！
- 職場はますます厳しい環境になっている。足を運び、目を凝らし、耳を傾けるべきだ！
- 「安全第一」を肝に銘じて各種施策を取り組むべきだ！

会社の主張

- 好決算は景気の追い風があるものの、社員一丸となった努力の成果。感謝している。
- 一方、営業利益は増収だが、ピークの平成4年度の水準には遠くおよばない。収益は向上しているが、利益水準は低下し、コスト構造が大きく変わっている。固定比率が高い鉄道事業として労使ともに留意が必要。
- 経済動向も、昨年4月に基調判断を「回復している」から「回復基調にある」に引き下げたままであり、景気の先行きにも留意が必要。
- 中長期的には、少子高齢化、生産年齢人口の減少等、これまで以上に厳しい経営環境。社内も急激な世代交代の中で安全で質の高いサービスを提供するため、課題を正面から受け止め確実に対処する必要がある。労使共通認識を持ってほしい。
- 夏季手当は、大局的に「業績、賃金改善、公益産業」等を総合的に判断する。
- 人件費は、新人事賃金制度、2年連続の賃金改善により、ベースが大きく上がっている。
- 電化柱倒壊、新幹線架線切断で世間の信頼を失った。会社をあげて足元を固め、信頼回復に努めなければならない
- 以上を踏まえ、早期合意に向けて真摯に精力的に交渉する。特段の努力を。

満額回答に向けて、職場からのたたかいで本部交渉団を支えよう！